



2011年1月25日大統領一般教書演説
(President's State of the Union Address)

一般教書演説と科学技術政策に関する詳細施策案の概要

1. 一般教書演説の概要

バラク・オバマ米大統領 (Barack Obama) は、2011年1月25日夜午後9時 (米国東部時間) より、米国議会において、2011年における政策方針のまとめとなる一般教書演説を行った¹。一般教書演説は毎年テーマが掲げられているが、今回は”Winning the Future (未来を勝ち取る)”といったテーマとなっている。大統領就任以来第2回目となる今年の一一般教書演説 (2009年は就任直後というタイミングの関係もあり、1月に大統領就任演説、そして2月に議会に向けた施政方針演説が行われた) は約65分に亘って行われ、その中で大統領は、昨年より続く厳しい経済状況やヘルスケア問題などの国内情勢を中心に、科学技術・イノベーション、エネルギー・環境、教育、雇用創出、高速鉄道を中心とするインフラ整備、税制、輸出拡大、政府歳出、安全保障などに関する方針を発表した。

2010年11月の中間選挙の結果、今会期より共和党が下院の多数党となった²ことから、今回の一般教書演説においてオバマ大統領は、連邦議会のメンバーに対し、所属政党に係わらず様々な課題や政策に「力を合わせて (together)」取り組んでいかなければならないことを、一般教書演説を通じて強調した。また、米国を悩ませ続けている不況は回復の兆しを示しているとしつつも、具体的な職の創出数の増加が見られなければ真の景気回復とは語れないとの見解を示し、更なる雇用増加に向けた対策が必要であるというメッセージを送っている。

2. 科学技術政策に関連する取り組み

オバマ大統領が、一般教書演説において科学技術関連政策に関して語った部分は、①科学技術・イノベーション、②教育、③エネルギー・環境の3分野に分類することが出来るため、以下では、それぞれの分野について、演説の中での発言部分をまとめている。

また演説直後に大統領府から「ファクトシート」³として、一般教書演説の内容を「技術革新 (Innovate)」「教育 (Educate)」「インフラ整備 (Build)」「改革 (Reform)」「責任 (Responsibility)」の5分野に分類し、それぞれに簡単な施政方針がまとめられたプレスリリースが発表されているため、①～③の政策分野ごとに「ファクトシート」で紹介された簡単な施政方針についてもまとめておく。なお、「イノベート」の中に科学技術・イノベーション、及び、エネルギー・環境の両方が掲載されているが、提案されている施策は全てエネルギーに関するものとなっている。

¹ The White House. “The State of the Union Address: Winning the Future”.

<http://www.whitehouse.gov/blog/2011/01/26/state-union-address-winning-future>

² 2010年11月2日に投票が行われた米国中間選挙では、上院が民主党57議席、共和党41議席から民主党51議席、共和党47議席に、下院が民主党255議席、共和党179議席から民主党193議席、共和党242議席という結果となり、下院で共和党が63議席躍進し、多数党となった。

³ The White House. “FACT SHEET: The State of the Union: President Obama’s Plan to Win the Future”.

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/25/fact-sheet-state-union-president-obamas-plan-win-future>

2-1. 科学技術

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

米国はイノベーションと教育の最先端を行き、世界の他の地域に比べてより秀でていなくてはならない。米国を世界で最もビジネスがしやすい場所にしなければならない。国家赤字に対する責任を取り、政府改革を断行しなければならない。それが米国民繁栄のための方法であり、我々が将来を勝ち取る方法なのである。将来を勝ち取るために必要な最初のステップは、米国のイノベーションの奨励である。

米国の自由な企業システムがイノベーションを促進している。しかし、企業にとっては基礎研究への投資は常に利益につながるとは限らないことから、歴史的に米国政府が最先端分野の研究を行う科学者や発明家に対して必要な支援を提供してきた。このような支援が、コンピュータチップやGPS⁴のような技術を生み出すことにつながったのである。

半世紀前、旧ソビエト連邦が「スプートニク」と呼ばれる衛星を打ち上げたことで、宇宙分野で米国に先んじた時、どうすれば旧ソ連より先に月に到達できるかは全く分からなかった。当時、それを達成するための科学は国内に無く、米国航空宇宙局（National Aeronautics and Space Administration : NASA）も存在しなかった。しかし、より良い研究と教育に対する投資を行ったことで、旧ソ連を追い越したのみならず、新たな産業や何百万という職の創出につながるようなイノベーションの波を解き放ったのである。現在米国は、我々の時代における「スプートニク（ショック）」を迎えている。2年前、米国の研究開発のレベルを、「宇宙戦争」真っ盛り時代のそれに到達させる必要があると語った。今後数週間以内に、この研究開発レベルの向上という目標の達成につながるような予算案を連邦議会へ提出する。生物医学研究、IT、そしてクリーンエネルギー技術の分野への投資を行わなければならないが、とりわけクリーンエネルギー技術へ投資をすることは、米国の安全保障を強化し、地球を保護し、米国民にとって数多くの新たな職の創出につながる投資となるものである。

ファクトシートにまとめられた政策指針

2月に発表される大統領予算教書において、国内総生産（GDP）率でみた場合の国家研究開発（R&D）投資を、ケネディ大統領時代以来最高のレベルにまで増大させる。

⁴ GPS「衛星測位システム」(Global Positioning System)の略称。

2-2. 教育

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

米国が将来を勝ち取りたいのなら、そしてイノベーションによって海外ではなく米国内に職を創出させたいのなら、米国の子供たちを教育するという競争にも勝たなければならない。今後 10 年間に創出される新しい職の半数以上は、高卒以上の学位を必要とするものになる。その一方で、米国の生徒・学生の 4 分の 1 は、高校を卒業する事さえできていない。米国の数学・科学教育の質は、他の多くの国々に遅れを取っている。米国は、短大卒以上の学位を有する若者の数において、世界 9 位に後退した。国民として、親として、全ての子供に成功する機会を与えるために必要なものを与えることに意欲を持てるかどうかが問題となっている。

このような、子供に成功する機会を与えるという責任は、学校の教室の中のみならず、自宅やコミュニティの中にも根ざすものである。子供に学ぶことの楽しさを初めて教えるのは家族であり、(子供が) テレビを消して宿題に取り掛かっているかを確認されるのは親だけである。スーパーボール⁵の勝者だけではなく、科学フェアの優勝者になることも称賛に値するということ子供たちに教えなければならない。そしてこの成功は、名声や PR によって得られるのではなく、勤勉と規律によって得られるのである。

米国の教育システムは、この責任を共有する。学校の教室は高い期待と高い成績を求める場所となるべきであるが、多くの学校はこの条件を満たしていない。そのため、機能していないシステムに対して資金を注ぎ込む代わりに、「頂上へのレース (Race to the Top)」と呼ばれる新しいプログラムを開始した。これは、全米 50 州を対象に「教員の質と生徒の成績を上げるための最もイノベティブな計画を提案した州に対して、競争的補助金を与える」というものである。

「頂上へのレース」は、今世代において最も意味のある公立学校改革である。毎年米国で教育に費やされる予算の 1%未満の資金で、米国 40 州において指導と学習の基準を向上させた。これらの基準は、連邦政府ではなく、米国各地の共和党・民主党の州知事らによって策定されたのである。そして、「落ちこぼれ防止法 (No Child Left Behind Act) ⁶」を、より柔軟性が高く、米国の子供たちにとって何がベストかを中心に据えるような法律に改正するに当たり、「頂上へのレース」は今年米国が採用すべきアプローチである。

韓国では、教師を「国家を築く者たち (Nation Builders)」と呼んでいる。米国でも、優れた教師に報酬を与え、教師の質の悪さに対する言い訳を止めることを望む。そして、今後 10 年で、団塊世代の教員が多数引退することから、STEM 教育分野の新たな教員を 10 万人準備する。

⁵ スーパーボール (Super Bowl) とは、毎年 2 月の第 1 日曜日に行われる、米国 4 大スポーツの一つであるアメリカンフットボールのリーグ「米国プロフットボールリーグ (National Football League : NFL) が実施する、その年の優勝チームを決める大会。

⁶ 「落ちこぼれ防止法 (No Child Left Behind Act) ⁶」学力差の縮小 (地域間格差縮小) を目標として、すべての子どもたちの教育の向上のために学校、学区及び州が実施すべき制度整備等を定めた法律。2002 年に成立。

<http://www2.ed.gov/policy/elsec/guid/states/index.html#nclb>

今日の一般教書演説を視聴する、進路検討中の若者たちよ、もし米国をよくしたいと思うなら、そして、子供たちの人生に影響を及ぼしたいと考えるなら、教師になりなさい。米国は君たちを必要としている。

もちろん、教育における競争は高校の卒業証書のみでは終わらない。競争のためには、高等教育が全ての米国民にとって手の届くものでなければならない。そのために、税金を元に銀行に対して交付されていた無保証助成金を廃止しており、その代わり、何百万人という学生が大学で学びやすくするための資金として利用している。そして今年、連邦議会に対し、4年間で1万ドルの支援に相当する学費税控除を恒久化することを求める。

今日の変わりゆく経済では、人々は新たな職やキャリアを得るための訓練を受けることが必要であることから、コミュニティ・カレッジの活性化に取り組んでいる。

これらの施策を通じて、全ての子供に対する期待を高め、子供たちに最大の教育機会を与えることができれば、米国の大学卒業生数を10年後に世界一位にするという2年前に掲げた目標を達成することが出来るであろう。

ファクトシートにまとめられた政策指針

米国の継続的な成功を保証するためには、子供たちへの教育が、いかなる競争に勝利するよりも重要なことである。そのためオバマ大統領は、大学進学や就職に向けて全ての学生が高校を卒業するという目標を達成するための取組みを継続して実施する。また、オバマ大統領は、10年後に米国の大学卒業率を再度世界一とするための取組みにも力を注ぐこととしている。大統領は教育システムの改正に関し次の目標を掲げる。

- 学校改革に対する期待の向上：「頂上へのレース」の成功と改革に基づき、オバマ大統領は「落ちこぼれ防止法」の改正に関する党を超えたアプローチを実現するために、議会と協力することを公約している。オバマ政権が提起する「改革への青写真」では、学校や生徒に対する期待を高め、州政府や学校の指導者達が改革を実施する主導権が持てるようにするための連邦政府の役割を再定義するよう提唱している。2012年度予算教書には、全ての生徒が、大学進学や就職に対して準備を整えることができるような新しい目標に焦点を当てた大胆な連邦予算改革が含まれる予定である。
- STEM 教育分野における新教員 10 万人の準備：オバマ大統領は、米国における高度職に不可欠なスキルとなる科学・技術・エンジニアリング・数学 (Science, Technology, Engineering and Mathematics: STEM) といった理数科目を担当する新教員を 10 万人準備するための取組みを提案している。オバマ大統領の計画は、前途有望で能力の高い教員の養成モデルを更にグレードアップし、より多くの米国の優秀な STEM 専攻卒業生が教職の道を選択するよう促すものである。

- 大学入学及び卒業の促進：オバマ大統領は、ペルグラント（Pell Grant）⁷の強化、活用しやすい学生ローンの促進、及び、コミュニティ・カレッジへのアクセスの活性化および拡大に関する取組みを継続的に実施する予定である。さらに、オバマ大統領は、何百万という中流家庭が4年間で最高額1万ドルを子供の高等教育費として再投資することができるよう、学費出費に対する税制控除措置を恒久化することを議会に求めている。
- 優秀な学生の海外流出を防ぐための移民法改正：オバマ大統領は議会に対し、子供時代に両親に連れて来られる形で米国に不法入国した、あるいは大学や大学院で学ぶために自主的に入国したといった理由に関わらず、優秀で責任感の高い若者が、米国内で学業を終えた後も米国内に留まることを可能とするような包括的な移民システム改正に向けた協力を求めている。

2-3. エネルギー・環境

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

米国エネルギー政策の改革に取り掛かっており、単に資金を提供するだけではなく、課題を与えるようにしている。科学や工学分野で最も優れた人材がチームを構成し、クリーンエネルギーにおける最も困難な課題の解決に集中すれば、現代の「アポロ計画（Apollo Projects）⁸」を特定することが出来るだろう。

例えば、カリフォルニア工科大学（California Institute of Technology）では、太陽光と水を自動車の燃料に転換するための方法を開発している。オークリッジ国立研究所（Oak Ridge National Laboratory）⁹では、米国の原子力発電施設における発電量増加のためにスーパーコンピュータを利用している。更なる研究の実施とインセンティブの提供により、バイオ燃料を使って石油への依存を無くし、また、2015年までに100万台の電気自動車国内の道路を走る世界最初の国家となる事が出来る。

米国はクリーンエネルギーのイノベーションを支えなければならない。そしてそのコストを支援するために、連邦議会に対し、石油会社に対する支援を廃止することを求める。

クリーンエネルギーにおけるブレークスルーは、企業側がその技術に対する市場があると判断した時のみ、クリーンエネルギー分野の職の創出につながる。そこで今夜、2035年までに米国電力の80%をクリーンエネルギー由来とするという国家目標を発表する。風力や太陽光発電、原子力発電、クリーンコール、天然ガスを望むものもいるだろうが、この目標を達成するためには、これらの発電技術は全て必要であり、全ての民主党議員、共和党議員が協力して目標を実現することを要請する。

⁷ 「ペルグラント（Pell Grant）」米国教育省が実施する低所得者層の子女向けの大学進学支援のための奨学金支給プログラム。上院議員であった民主党 Claiborne Pell 氏にちなんで名づけられた。

<http://www2.ed.gov/programs/fpg/index.html>

⁸ 人類初の月への有人飛行計画を指す。

⁹ エネルギー省（Department of Energy）傘下の国立研究所。

ファクトシートにまとめられた政策指針

オバマ大統領のイノベーション政策指針には以下の内容が含まれる。

- 化石燃料に対する公的資金の支援を廃止し、クリーンエネルギー技術支援に向けた新たな取組み実施：オバマ大統領は 2012 年度予算教書において、クリーンエネルギー技術関連の予算に関し、2010 年度予算から 3 分の 1 程度の増額を提案する予定である。増額される予算は、エネルギー省のエネルギー先端研究計画局（Advanced Research Project Agency-Energy : ARPA-E）における研究プログラムの拡大や、全米に広がるエネルギー・イノベーション・ハブ（Energy Innovation Hubs）の数の倍増に割当てられる予定である。これらのハブは、米国の科学者やエンジニアらが各自の研究分野ごとに最高の知恵を結集し、クリーンエネルギー分野における最も困難な問題に取り組むことができる場所となる。また 2012 年度予算教書では、エネルギー効率の向上に対する投資額の倍増、再生利用可能エネルギーに対する投資の 85%以上の増額といった内容を含むクリーンエネルギー整備に関する価値の高い研究への投資を重点化する予定である。これらの投資により、太陽エネルギー利用にかかるコストにおける米国の競争力を高める「1 ワット 1 ドル」イニシアティブの支援、地熱を利用して 24 時間発電する技術開発支援の増額、そして、米国の製造業の競争力維持のための産業界の効率性をサポートすることになる。国家赤字を今以上増やさずにこれらへの投資を確実にを行うために、オバマ大統領は、石油・ガスおよびその他の化石燃料製造業者に対する年間約 40 億ドルの補助金を停止するよう求めている。
- 2015 年までに 100 万台の最先端技術を搭載した車両を導入：2008 年、オバマ大統領は 2015 年までに最先端技術を搭載した車両を 100 万台導入するという野心的な目標を掲げた。この目標は、2030 年までに 7 億 8,500 万バレルほどの石油消費削減を可能にするものである。今日までのオバマ大統領の取組みにより、米国がこの目標を達成するだけでなく、100 万台の最先端車両を導入できる世界最初の国となることが可能となっている。この目標を達成するために、オバマ大統領は予算教書においてコミュニティが電気自動車製造のためのインフラ整備に投資が進んで行えるよう、消費者の負担軽減、研究開発への投資や競争的資金の改善を行い、電気自動車の製造支援を提案する予定である。
- 2035 年までにクリーンエネルギー由来による発電量を倍増：2035 年までに米国電力の 80%をクリーンエネルギー由来とするという目標を掲げるにあたり、オバマ大統領は、再生可能エネルギー、核燃料、クリーンコール、天然ガスといったエネルギー源分野でのイノベーションを可能とする市場構築に向けた新しい基準を提案する予定である。この基準は、米国の一般家庭や企業のコスト削減となるようなエネルギー効率化を促進する新しい取組み（民間セクターを媒介するオフィスビルや店舗、学校、自治体の建物、大学、病院といった設備への新規政策も含む）と結びつくものである。これは、米内務省の、公共の場で再生可能エネルギーを利用する場所を更に増やす取り組み上でも実施される予定である。